

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	2,646,133	5,692,952	1,345,934	2,823,087	5,515,776
経常利益（千円）	82,633	159,625	41,312	88,776	305,775
四半期（当期）純利益（千円）	36,134	103,348	25,337	44,232	130,186
純資産額（千円）	—	—	3,540,719	3,705,993	3,675,377
総資産額（千円）	—	—	4,583,583	5,717,085	5,780,117
1株当たり純資産額（円）	—	—	47,866.97	50,054.32	49,671.74
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	481.18	1,397.17	342.53	597.98	1,746.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	1,390.25	—	595.63	1,745.76
自己資本比率（％）	—	—	77.2	64.8	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	58,907	74,567	—	—	196,987
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△49,998	3,040	—	—	△328,739
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△134,362	△43,957	—	—	△134,482
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,095,824	2,988,648	2,955,044
従業員数（人）	—	—	99	186	196

- （注）
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 第12期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	186	[9]
---------	-----	-----

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	88	[7]
---------	----	-----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	2,222,805	—
メディア開発事業	84,000	—
合計	2,306,805	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	2,929,803	—	806,160	—
メディア開発事業	116,226	—	6,632	—
合計	3,046,029	—	812,792	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	2,708,946	—
メディア開発事業	114,140	—
合計	2,823,087	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成22年12月末時点でおおよそ9,462万人（対前年0.5%増）、人口普及率は78.2%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成22年度の広告費が7,747億円（うちモバイル広告費1,201億円）（対前年9.6%増）となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体として好調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は2,823,087千円（前年同期比109.7%増）、営業利益は56,583千円（前年同期比176.2%増）、経常利益は88,776千円（前年同期比114.9%増）、四半期純利益は44,232千円（前年同期比74.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。当事業において売上高は2,708,946千円、売上総利益は425,041千円となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

当事業において売上高は114,140千円、売上総利益は28,891千円となっております。

(2)財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて63,032千円減少し5,717,085千円となりました。

主な減少理由は、建物等の増加48,814千円、のれんの減少47,774千円、敷金等その他の資産の減少96,997千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて93,648千円減少し2,011,091千円となりました。これは、主に買掛金の増加52,698千円、未払金の増加33,568千円、未払法人税等の減少109,281千円及び本社移転費用引当金の減少47,482千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて30,616千円増加し3,705,993千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加58,966千円、その他有価証券評価差額金の減少30,667千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33,603千円増加（前年同期は125,454千円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には2,988,648千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は67,781千円（前年同期は54,263千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期当期純利益95,162千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、16,695千円（前年同期は47,186千円の減少）となりました。

増加要因としては、主にその他投資等の減少による収入97,464千円、減少要因は主に有形固定資産の取得による支出38,052千円及び投資有価証券の取得による支出34,711千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7,716千円（前年同期は5,321千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払いによる支出7,716千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 （JASDAQ）	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日） 取締役会決議日（平成18年2月14日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	73
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時ににおいて、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

株主総会の特別決議日（平成22年 3 月19日） 取締役会決議日（平成22年 9 月27日）	
	第 2 四半期会計期間末現在 （平成23年 6 月30日）
新株予約権の数（個）	1,780
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,780
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 27,452 （注）
新株予約権の行使期間	平成24年10月 1 日から 平成29年 3 月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 株当たり 27,452 資本組入額 1 株当たり 13,726
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めによるところとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は 1 株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年6月30日	—	76,000	—	1,301,568	—	1,914,547

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
GMOアドホールディングス株式会 社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号	38,160	50.21
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	13,330	17.54
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,120	2.79
株式会社サイバー・コミュニケーシ ョンズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.63
能村 光勇	石川県金沢市みずき	504	0.66
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号	440	0.58
薛 仁興	東京都渋谷区	350	0.46
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	333	0.44
高橋 信太郎	東京都港区	305	0.40
株式会社協同エージェンシー	東京都港区南青山5丁目9番15号 共同新青山ビル3階	240	0.32
計	—	57,783	76.03

(注) 当社は自己株式2,030株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,030	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,970	73,970	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	76,000	—	—
総株主の議決権	—	73,970	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	2,030	—	2,030	2.67
計	—	2,030	—	2,030	2.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	39,800	39,000	48,500	37,000	38,000	36,400
最低 (円)	34,550	35,000	23,350	29,010	31,000	30,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,648	1,455,044
受取手形及び売掛金	1,462,524	1,478,435
繰延税金資産	30,251	26,426
関係会社預け金	1,600,000	1,500,000
その他	73,386	82,666
貸倒引当金	△69,665	△69,124
流動資産合計	4,485,145	4,473,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 49,410	※ 596
工具、器具及び備品（純額）	※ 23,237	※ 11,521
その他（純額）	※ 0	※ 0
有形固定資産合計	72,648	12,118
無形固定資産		
のれん	383,203	430,977
ソフトウェア	54,899	53,953
その他	1,334	1,385
無形固定資産合計	439,437	486,316
投資その他の資産		
投資有価証券	253,449	260,752
出資金	248,583	232,676
繰延税金資産	2,045	2,238
その他	222,394	319,391
貸倒引当金	△6,619	△6,824
投資その他の資産合計	719,854	808,234
固定資産合計	1,231,939	1,306,668
資産合計	5,717,085	5,780,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,349,027	1,296,329
未払金	77,085	43,517
未払法人税等	42,237	151,518
賞与引当金	12,740	15,175
役員賞与引当金	—	5,500
本社移転費用引当金	—	47,482
その他	250,848	252,670
流動負債合計	1,731,941	1,812,194

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期未払金	230,728	249,197
繰延税金負債	12,147	19,390
その他	36,275	23,958
固定負債合計	279,150	292,546
負債合計	2,011,091	2,104,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	566,928	507,962
自己株式	△91,708	△91,708
株主資本合計	3,691,336	3,632,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,181	41,848
評価・換算差額等合計	11,181	41,848
新株予約権	3,475	1,158
純資産合計	3,705,993	3,675,377
負債純資産合計	5,717,085	5,780,117

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,646,133	5,692,952
売上原価	2,173,086	4,765,448
売上総利益	473,047	927,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,236	64,326
給料	205,772	391,412
貸倒引当金繰入額	1,379	6,231
賞与引当金繰入額	429	12,740
減価償却費	8,620	9,586
のれん償却額	7,352	47,774
その他	165,396	279,907
販売費及び一般管理費合計	424,187	811,979
営業利益	48,859	115,524
営業外収益		
受取利息	5,057	3,293
受取配当金	150	6,650
匿名組合投資利益	30,937	34,376
その他	4,125	2,725
営業外収益合計	40,270	47,046
営業外費用		
匿名組合投資損失	6,247	—
自己株式取得手数料	199	—
投資有価証券評価損	—	2,408
その他	48	535
営業外費用合計	6,496	2,944
経常利益	82,633	159,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,895
本社移転費用引当金戻入益	—	2,992
特別利益合計	—	8,888
特別損失		
本社移転費用	—	10,356
投資有価証券評価損	7,567	—
特別損失合計	7,567	10,356
税金等調整前四半期純利益	75,065	158,157
法人税、住民税及び事業税	23,690	44,746
法人税等調整額	15,241	10,062
法人税等合計	38,931	54,809
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103,348
四半期純利益	36,134	103,348

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,345,934	2,823,087
売上原価	1,111,590	2,369,154
売上総利益	234,344	453,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,075	38,812
給料	103,697	184,274
貸倒引当金繰入額	—	3,435
賞与引当金繰入額	—	12,316
減価償却費	4,612	5,445
のれん償却額	4,694	23,887
その他	79,781	129,177
販売費及び一般管理費合計	213,860	397,348
営業利益	20,483	56,583
営業外収益		
受取利息	2,473	1,695
受取配当金	75	75
匿名組合投資利益	20,437	31,535
その他	4,114	1,767
営業外収益合計	27,100	35,073
営業外費用		
匿名組合投資損失	6,247	—
投資有価証券評価損	—	2,408
その他	24	471
営業外費用合計	6,271	2,880
経常利益	41,312	88,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,714	3,349
賞与引当金戻入額	1,303	514
本社移転費用引当金戻入益	—	2,992
特別利益合計	4,017	6,856
特別損失		
本社移転費用	—	470
特別損失合計	—	470
税金等調整前四半期純利益	45,330	95,162
法人税、住民税及び事業税	21,704	21,540
法人税等調整額	△1,712	29,389
法人税等合計	19,992	50,929
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,232
四半期純利益	25,337	44,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,065	158,157
減価償却費	14,232	17,326
株式報酬費用	—	2,316
自己株式取得手数料	199	—
のれん償却額	7,352	47,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,567	2,408
匿名組合投資損益 (△は益)	△24,690	△34,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	527	336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2,435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,500
本社移転費用引当金の増減額	—	△47,482
受取利息及び受取配当金	△5,207	△9,943
為替差損益 (△は益)	—	△32
移転費用	—	10,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,287	16,685
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,500	△4,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,641	40,107
その他	2,839	26,248
小計	55,731	217,356
利息及び配当金の受取額	5,191	10,030
法人税等の還付額	401	—
法人税等の支払額	△2,417	△152,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,907	74,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,796	△38,052
無形固定資産の取得による支出	△9,054	△9,117
投資有価証券の取得による支出	—	△46,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,086	—
貸付けによる支出	△600	△1,000
貸付金の回収による収入	2,808	2,235
その他	△269	95,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,998	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100,150	—
配当金の支払額	△34,211	△43,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,362	△43,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,454	33,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,221,278	2,955,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,095,824	※ 2,988,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるサノウ株式会社と合併しましたため、連結の範囲から除外しました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ656千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,907千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【表示方法の変更】

平成23年度第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

平成23年度第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 68,108千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 70,528千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
_____	_____

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,195,824千円 関係会社預け金 2,000,000千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物の四半期末残高 3,095,824千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,388,648千円 関係会社預け金 <u>1,600,000千円</u> 現金及び現金同等物の四半期末残高 2,988,648千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,030株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社3,475千円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。

したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛る事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント利益	862,793	64,710	927,504

（注）セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,708,946	114,140	2,823,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,708,946	114,140	2,823,087
セグメント利益	425,041	28,891	453,932

（注）セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 50,054.32円	1株当たり純資産額 49,671.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 481.18円	1株当たり四半期純利益金額 1,397.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,390.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	36,134	103,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	36,134	103,348
期中平均株式数 (株)	75,095	73,970
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 342.53円	1株当たり四半期純利益金額 597.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 595.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間において、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	25,337	44,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	25,337	44,232
期中平均株式数 (株)	73,970	73,970
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
吉村 孝郎
印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
岡田 雅史
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
吉村 孝郎
印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
岡田 雅史
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。